

令和5年度健康づくり関連の主要事業

目次

【健康づくり推進課】

生活習慣病対策事業 1

「あきた健康宣言！」推進事業 2

健（検）診受診率向上総合対策事業 4

がん対策総合推進事業 5

【保健・疾病対策課】

心はればれ県民運動推進事業 7

妊娠・出産への健康づくり支援事業 9

感染症対策事業 11

新興感染症対策事業 13

5,100千円 (国 2,547 〇 2,553)

<p>1 事業目的 地域や学校等と連携した予防対策を実施することにより、生活習慣病の減少を図る。</p> <p>2 実施主体 県</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 地域・職域連携推進事業 1,254千円</p> <p>① 県協議会の開催 133千円 市町村、医療保険者、関係団体等が情報の共有を図り、生涯を通じた健康づくりを支援するほか、健康づくり県民運動推進協議会の事業を企画・立案</p> <p>② 地域協議会の開催 580千円 地域保健及び職域保健の連携事業の計画及び評価</p> <p>③ 地域課題解決連携事業 541千円 各地域の課題解決に向け、地域の構成団体等が協議、連携して独自事業を実施</p>	<p>(2) 学童期から始める健康づくり総合啓発事業 350千円</p> <p>① 健康寿命日本一クイズ秋田県版の制作等 320千円</p> <p>② リモートによる健康づくり出前講座の実施 30千円</p> <p>(3) 循環器病予防・普及啓発事業 3,496千円</p> <p>① 循環器病予防・知識啓発部会の開催 150千円</p> <p>② 循環器病予防の普及啓発 2,742千円 ・ 普及啓発資材を用いた広報活動 ・ タウンミーティングの開催 ・ 県民の健康と医療を考えるセミナーの開催 (委託先：(一社) 秋田県医師会)</p> <p>③ 脳卒中発症予防推進事業 604千円 市町村や職域の保健師・管理栄養士などを対象とした研修会の開催</p>
---	--

16,725千円 (⊕ 1,648 ⊖ 15,077) [地域医療介護総合確保基金]

<p>1 事業目的 「健康寿命日本一」を目指して、県民の健康意識の向上や健康づくりに取り組みやすい環境を整備し、県民総ぐるみで健康づくり県民運動を展開する。</p> <p>2 実施主体 県、市町村、秋田県健康づくり県民運動推進協議会</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 「あきた健康宣言！」推進事業 7,192千円</p> <p>① 「あきた健康宣言！」周知事業 4,918千円 テレビ・ラジオ、新聞等を活用した情報発信</p> <p>② 秋田県健康づくり推進体制整備事業 2,274千円 「秋田県健康づくり県民運動推進協議会」総会の開催や、ウェブサイト、SNSを活用した協議会会員の取組情報等の発信</p> <p>(2) 地域健康づくり人材活性化事業 2,438千円</p> <p>① 健康長寿推進員の活動支援 1,595千円 健康づくりの推進を担う人材を育成し、その人材を積極的に活用する市町村を交付金により支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 市町村 ・補助率 一般 枠：県1 / 2 DX推進枠：県2 / 3 	<p>②健康づくり地域マスターの育成 843千円 県民運動の牽引役となる健康づくり地域マスターの任命及び育成</p> <p>(3) 健康経営普及事業 134千円 秋田県版健康経営優良法人の優れた取組の紹介等により健康経営の普及を促進</p> <p>(4) 食からの健康応援事業 3,023千円</p> <p>① 県民の食意識向上、食環境整備事業 2,475千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「秋田スタイル健康な食事」の推進 ・地域住民への食生活改善に関する啓発 (委託先：秋田県食生活改善推進協議会) ・栄養士による出前講座 (委託先：(公社)秋田県栄養士会) ・「もう一皿野菜をプラス！」キャンペーン ・学校、給食を活用した若年期からの普及啓発 <p>② 栄養・食生活改善に取り組む人材の育成・確保事業 306千円 各地域における食生活改善講座の開催等</p> <p>③ あきた食育推進事業 242千円 「食の国あきた」推進会議及び食育地域ネットワーク会議の開催</p>
--	---

(5) 運動による健康づくり推進事業 843千円

- 大型商業施設を活用した冬期ウォーキングラリーの開催
- アプリを活用したウォーキングイベントの開催

(6) 「健康な美酒王国」秋田推進事業 541千円

第2期秋田県アルコール健康障害対策推進計画に基づく普及啓発等の取組を実施

(7) フレイル予防啓発事業 1,648千円

- 食生活に関する出前講座
(委託先：(公社)秋田県栄養士会)
- 健康づくり指導者を対象とした講習会の開催
- ユフォーレを活用した運動に関する出前講座
(委託先：河辺地域振興(株))
- 健康づくり地域マスターを対象とした専門研修の開催(委託先：河辺地域振興(株))

(8) 令和5年度全国食生活改善大会開催事業

906千円

- 開催地 秋田市(あきた芸術劇場ミルハス)
- 開催日 令和5年9月6日(予定)

14,304千円（国 778 〇 13,526）

1 事業目的

受診しやすい環境の整備や、受診促進に向けた総合的な取組を行うことにより、健（検）診受診率の向上を図る。

2 実施主体 県、市町村

3 事業内容

(1) 胃がん検診助成事業 6,134千円

罹患率の上昇する年齢層を対象とした、自己負担額の無料化又は軽減のための経費助成

- ・補助先 市町村
- ・対象年齢 50、52、54、56、58歳
- ・補助基準額 2,000円
- ・補助率 10/10

(2) がん検診受診率向上推進事業 5,228千円

罹患率の上昇する年齢層を対象とした、自己負担額の軽減のための経費助成

- ・補助先 市町村
- ・補助基準額等

	対象年齢	補助基準額
大腸がん	50～54歳	500円
肺がん	60～64歳	500円
子宮頸がん	30～34歳	1,500円
乳がん	40～44歳	1,500円

- ・補助率 1/2
- ・補助要件 コール・リコールによる受診勧奨

(3) 「声かけあって、みんなで受診！」健（検）診受診促進事業

1,560千円

がんや生活習慣病の早期発見のためのかかりつけ医等からの受診勧奨

①かかりつけ医による受診勧奨 548千円
（委託先：（一社）秋田県医師会）

②かかりつけ歯科医、薬剤師による受診勧奨 810千円

③がん対策推進企業等による受診呼びかけ 202千円

(4) 若年女性のためのがん検診受診促進事業

1,382千円

20歳代女性の子宮頸がん検診における、受診促進及び習慣化を目的とした、自己負担額の軽減のための経費助成

- ・補助先 市町村
- ・対象年齢 22、24、26、28歳
- ・補助基準額 1,500円
- ・補助率 10/10

※20歳は、国の無料クーポン券制度あり

139,455千円 (国 50,385 人 15,000 諸 5,882 ー 68,188) [地域医療介護総合確保基金]

<p>1 事業目的 がん予防の推進や医療の質の向上等を図るため、がんに関する情報の収集・提供やがん診療機能の強化、患者に対する支援等を行う。</p> <p>2 実施主体 県、市町村、がん診療連携拠点病院等、がん患者団体</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) がん登録推進事業 8,106千円 医療機関からのがん届出情報の審査、登録情報の市町村・医療機関への提供及びデータベースの管理等 ・委託先 (公財) 秋田県総合保健事業団、国立がん研究センター</p> <p>(2) 多目的コホート研究事業 5,882千円 国立がん研究センターからの委託による、生活習慣とがんなどの病気との関係を明らかにするための疫学調査の実施 ・実施地域 横手市</p> <p>(3) がん診療機能等強化事業 108,500千円 ① がん診療機能等強化事業費補助金 93,500千円 地域がん診療連携拠点病院等の診療機能等の強化に要する経費への補助 ・補助基準額 1病院当たり8,500千円 ・補助率 10/10 (国1/2、県1/2) ・対象経費 医療従事者研修、患者の相談支援等</p>	<p>② がん薬物療法機能強化事業費補助金 15,000千円 がん拠点病院等において、がん薬物療法の指導・助言等を行う専門医の配置に要する経費への補助 ・補助対象 秋田大学医学部附属病院 ・補助率 10/10</p> <p>(4) 緩和ケア推進事業 800千円 がん拠点病院の緩和ケア病棟等における実地研修の開催 ・委託先 秋田県緩和ケア研究会</p> <p>(5) がん対策推進計画進行管理費 266千円 計画を推進するための活動経費</p> <p>(6) がん患者支援推進事業 13,617千円 ① がん患者医療用補正具助成 7,735千円 医療用補正具の購入費用の助成を行う市町村への補助 ・補助先 市町村 ・助成限度額 ウィッグ 1人当たり15千円 乳房補正具 1人当たり10千円</p>
--	---

②がん患者等の妊よう性温存支援 4,136千円
 がん患者等の妊よう性温存に係る相談ネットワークの構築及びその治療に要する費用等への助成

- ・補助対象 43歳未満、所得制限なし
- ・補助基準額

i) 妊よう性温存療法

治療種別	補助基準額
卵子凍結	200千円
卵巣組織凍結	500千円
受精卵凍結	350千円
精子凍結	30千円
精巣内精子採取	350千円

ii) 温存後生殖補助医療

治療種別	補助基準額
胚(受精卵)を用いた治療	100千円
未受精卵を用いた治療	250千円
卵巣組織再移植後の治療	300千円
精子を用いた治療	300千円

※採卵したが状態の良い卵が得られないため中止した場合 100千円

- ・補助率 10/10 (国1/2、県1/2)

③若年がん患者在宅療養支援 1,746千円
 若年がん患者の福祉用具の貸与・購入に要する経費への補助

- ・補助対象 18歳から39歳までの在宅療養を希望するがん患者
- ・補助基準額 貸与 月額30千円
 購入 年額100千円
- ・補助率 県9/10

(7) 第4期秋田県がん対策推進計画策定に係る調査委託事業

1,557千円

第4期秋田県がん対策推進計画への反映を目的とした、医療従事者及びがん患者の実態に関する調査

- ・委託先 秋田大学

(8) がんとの共生社会推進事業 727千円

①ピア・サポート活動への支援 150千円

がんサロン等の開催経費への補助
 ・補助対象 県内のがん患者団体

「ピア・サポート活動」

同じ体験をした仲間が相互に助け合い、問題に対応するための知識や情報を共有する活動

②がん患者団体のネットワーク・情報発信の強化 313千円

がん患者団体の交流会の開催及び情報発信
 ・委託先 秋田県がん患者団体連絡協議会
 きぼうの虹

③若い世代からのがん教育 264千円

A Y A世代を対象とした、がんとの向き合い方を学ぶ講座やがんサバイバーとの交流等の実施
 ・委託先 秋田大学

116,994千円 (国 80,754 諸 51 〇 36,189)

<p>1 事業目的 誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現に向け、民・学・官・報の一層の連携強化による、自殺予防活動を展開する。</p> <p>2 実施主体 県、市町村、秋田大学、民間団体等</p> <p>3 事業内容 (1) 地域自殺対策強化事業 69,151千円</p> <p>①電話相談支援事業 「あきたいのちのケアセンター」における相談支援</p> <p>②人材養成事業 心はればれゲートキーパー養成講座 ・委託先 秋田ふきのとう県民運動実行委員会</p> <p>③普及啓発事業 ・ふきのとうホットラインリーフレット等の作成 ・地域振興局による関係機関ネットワーク会議や街頭キャンペーン 等</p> <p>④地域自殺対策強化事業費補助金 市町村、民間団体等による自殺予防活動に対する支援</p> <p>i) 補助対象 市町村、民間団体等(15団体等)</p> <p>ii) 主な事業内容 ・相談窓口の設置 ・戸別訪問 ・サポーター養成研修 ・交流サロン活動 等</p>	<p>⑤地域自殺対策推進センター運営事業 自殺対策連携推進員の配置による市町村等への支援 ○主な事業内容 ・自死遺族や自殺未遂者の相談支援 ・保健所や市町村の取組支援 等</p> <p>(2) 心の健康づくり推進事業 176千円 健康づくり審議会「心の健康づくり推進分科会」の開催</p> <p>(3) 自殺予防県民運動推進事業 2,738千円 「秋田ふきのとう県民運動実行委員会」の事業活動に対する補助 ・対象経費 実行委員会の運営費及び研修会、県民運動大会、街頭キャンペーン(3回) 等</p> <p>(4) 自殺未遂者支援事業 724千円 自殺未遂者に対する地域の支援体制の構築に向けた関係者会議及び研修会の開催 ・対象者 医療関係者、消防、行政関係者 等</p> <p>(5) 精神疾患に対する医療等の支援対策強化事業 751千円 自殺との関連が深い、うつ病等の精神疾患に関する相談員や医療関係者の対応力向上を図るための研修会の開催</p>
--	--

(6) SNS相談支援事業 17,360千円
SNSによる相談を実施する民間団体に対する補助
・補助対象 NPO法人蜘蛛の糸

(7) 秋田大学自殺予防センター事業 26,094千円
「民・学・官・報」の連携強化に向けた、秋田大学自殺予防総合研究センターで実施する自殺対策の実践的研究に対する補助

【主な事業内容】

- ① SNSを活用した高齢者支援
SNSを利用した高齢者と学生の交流事業の実施及び効果検証
- ② 勤労者のメンタルヘルス調査
勤労者のメンタルヘルス調査結果の分析により、若年・女性勤労者の課題を抽出・公表
- ③ 中高生へのSOSの出し方教育
SOSの出し方教育の実施、教材の改良等
- ④ メンタルヘルスサポーターフォローアップ研修
地域で自殺予防活動に携わるボランティアを対象とした研修会の開催
- ⑤ 自殺未遂の救急患者に対する医療・保健の連携体制強化
自殺未遂により搬送された救急患者の心のケアを図るための対応訓練の実施

⑥ 自殺未遂者とその家族を支援するネットワーク作り
支援ボランティア養成講座の実施及び自殺未遂者とその家族を対象とした集いの開催等

⑦ ⑧ 居場所づくり活動の実態調査
傾聴サロン等の活動内容及び利用者の意見等の聞き取り調査による、高齢者の自殺対策に関する課題抽出・検証

⑧ ⑧ 地域の自殺対策実態調査
令和4年度に実施した県民意識調査を元に、市町村や保健所管内毎の特徴の分析及び情報の提供

⑨ ⑧ 経営者向けのストレスマネジメント研修
小規模経営者を対象としたストレスマネジメント研修の実施等

79,661千円 (国 5,783 県 3,382 市 70,496)

1 事業目的
安心して妊娠・出産ができる環境づくりに向け、総合的な支援を行う。

2 実施主体 県、市町村

3 事業内容

(1) 母体健康増進支援事業 5,475千円

① 妊婦歯科健康診査事業 5,338千円

妊婦歯科健康診査に要する経費の一部を助成する。

- ・対象回数 1回
- ・補助基準額 4,000円
- ・補助率 県1/2

② HTLV-1(ヒトT細胞白血病ウイルス)母子感染研修会 137千円

HTLV-1の母子感染の予防のため、医療従事者及び行政の保健師を対象に研修会を開催する。

(2) 幸せはこぶコウノトリ(不妊治療総合支援)事業 64,768千円

① 不妊治療に要する治療費の助成

57,604千円

i) 「特定不妊治療」の治療費において、公的医療保険適用後の自己負担額の一部を助成する。

・対象者年齢 43歳未満(男性は年齢制限なし)

○ 保険適用となる6回目までは1回当たり最高9万円の助成

○ 保険適用の上限を超えた7回目から9回目までは最高30万円の助成(下記スキーム図参照)

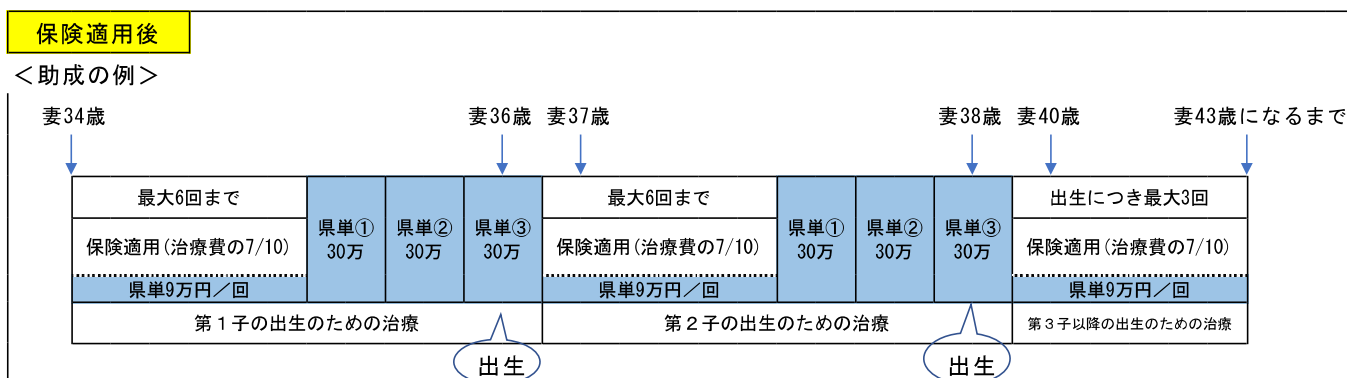
ii) 特定不妊治療に併せて行われる保険適用外の先進医療に要する費用の一部を助成する。

・対象者年齢 43歳未満(男性は年齢制限なし)

・助成回数 1年に1回まで

・助成上限額 10万円

【参考】不妊治療に要する治療費の助成(スキーム図)

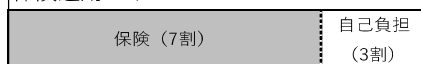


iii) 先進医療とならない保険適用外の治療を含む治療にかかる費用の一部を助成する。

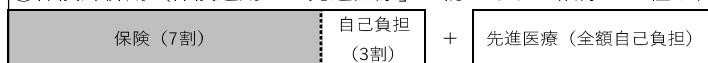
- ・対象者年齢 43歳未満(男性は年齢制限なし)
- ・助成回数 1年に1回まで
- ・助成上限額 30万円

【参考】

保険適用のみ



①保険外併用 (保険適用と「先進医療」と認められる治療との組み合わせ)



②先進医療とならない保険適用外の治療を含む場合



②不妊専門相談センターの運営等 4,914千円
不妊治療(不育症)に関する情報を提供するとともに、医師、看護師、助産師及び心理士が相談に応じる。

- ・委託先 秋田大学
- ・相談体制 電話・面接・メール

③秋田市不妊治療費総合支援事業費補助金 2,250千円

(3) 難聴児補聴器購入費助成事業 1,162千円

身体障害者手帳の交付対象とならない中軽度の聴覚障害児の補聴器購入及び修理に要する経費の一部を助成する。

- ・実施主体 市町村
- ・対象者 中軽度の難聴児(聴力レベル30dB以上70dB未満)
- ・補助率 県1/3

(4) 女性の健康支援事業 7,031千円

女性健康支援センターにおいて、思春期から更年期に至る女性を対象とした身体的・精神的な悩みに関する相談支援を行う。

- ・委託先 NPO法人ここはぐ
- ・相談体制 SNS、ウェブ、電話、面接、受診同行等

(5) 妊娠・出産包括支援推進事業 645千円

①母子保健コーディネーター研修 550千円
市町村が設置する子育て世代包括支援センターにおいて中心的な役割を果たす母子保健コーディネーターを育成

- ・委託先 秋田県助産師会

②母子保健連絡調整会議 95千円
保健所と市町村との情報交換、事例検討及び研修

(6) 不育症検査費用助成事業 580千円

先進医療における保険適用外の検査費用の一部を助成する。

- ・対象者 不育症治療者
- ・助成額 一回 6万円を上限

77,264千円 (国 10,571 入 20,000 〇 46,693) [地域医療介護総合確保基金]

<p>1 事業目的 エボラ出血熱、ペスト等の一類感染症や新型インフルエンザ等感染症、新興感染症等の患者発生時において、迅速かつ確実に対応するため、必要な医療資機材の整備や受入病床の確保等による体制強化を図る。</p> <p>2 実施主体 県</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 対策推進事業等 2,336千円 発生動向調査や新興感染症部会に要する経費</p> <p>(2) 感染防御対策事業 6,896千円 新興感染症に対応するため、保健所職員の防護服や消毒薬の整備に要する経費</p> <p>(3) 一類感染症対策事業 12,856千円 ・補助対象 秋田大学医学部附属病院 ・対象経費 エボラ出血熱等の一類感染症の受入体制の整備に要する経費 ・補助率 運営費補助 10/10 (国1/2、県1/2)</p>	<p>(4) 抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業 21,805千円 ・備蓄用抗インフルエンザウイルス薬に関する保管庫のエアコン点検等の管理費用 ・抗インフルエンザウイルス薬廃棄及び購入費用</p> <p>(5) 感染症患者医療費等 467千円 二類感染症患者を入院措置した場合の医療費のうち、自己負担分について負担する経費等 ・補助率 10/10 (国1/2、県1/2)</p> <p>(6) 感染症指定医療機関運営費補助金 5,854千円 平時に感染症病床を使用しない第二種感染症指定医療機関(4医療機関)に対し、維持管理費用を助成するための経費 ・補助率 運営費補助 10/10 (国1/2、県1/2)</p>
---	---

(7) 感染症対応基盤強化事業 20,000千円
感染症医療体制強化を目的とし、秋田大学が
実施する感染症対応基盤強化事業への補助

【事業内容】

- ① 感染症コアセンターを設置し、感染症専門医療人材を配置
- ② 病原体ゲノム解析に基づく地域での感染制御体制の確立
- ③ 県全体を包括する感染制御ネットワーク体制の整備
 - ・ 補助率 10/10

(8) ⑧ 新型コロナウイルス感染症対策影響調査事業 7,050千円

感染症予防計画や医療保健福祉計画の改定にあたり、新型コロナウイルス対策に係る課題、診療・検査医療機関に対する影響及び高齢者施設に対する医療支援のあり方の調査等を実施し、実効性のある新興感染症関係の計画策定に活用する。

- ・ 委託先 (一社) 秋田県医師会

11,709,663千円（国10,830,221 入52,500 諸30,583 〇796,359）[地域医療介護総合確保基金]

1 事業目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため、医療提供体制や検査体制を整備するとともに、保健所の体制強化や自宅療養者に対する支援を行う。

2 実施主体 県、市町村、医療機関等

3 事業内容

(1) 検査体制整備事業 736,682千円

①健康環境センター等検査体制整備

33,322千円

健康環境センター及び保健所が行う行政検査の体制整備に要する経費

②医療機関等の検査機器整備 200,000千円

- ・補助対象 医療機関、民間検査機関
- ・補助率 国10/10

③民間検査機関等検査委託 203,360千円

民間検査機関や診療・検査医療機関への検査依頼に要する経費

④秋田県新型コロナウイルス感染症検査キット
配付・陽性者登録センター

300,000千円

重症化リスクの低い有症状者を対象に、無料で抗原検査キットを配付するとともに、自己検査等で陽性と判明した方の陽性登録を行う。

(2) 医療機関設備整備等事業 628,000千円

感染症患者等の外来・入院に対応するための医療機器整備等に要する経費を助成する。

①外来医療機関整備事業 98,000千円

- ・設備 空気清浄機、簡易ベッド等
- ・補助率 国10/10

②入院医療機関整備事業 505,000千円

- ・設備 人工呼吸器、生体情報モニタ等
- ・補助率 国10/10

③医療資材提供事業 25,000千円

- ・資材 個人防護具、検査用消耗品等
- ・補助率 国10/10

(3) 新型コロナウイルスPCR検査等保険適用外負担費

687,960千円

医療機関において、医師の判断で実施するPCR検査等の自己負担分を負担する。

(4) 受診相談センター設置事業 101,147千円

看護師が24時間体制で新型コロナウイルス感染症に関する医療相談を受け付ける「あきた新型コロナ受診相談センター」の設置や、県民への周知啓発を行う。

(5) 新型コロナウイルス感染症保健所体制整備事業
622,133千円

①発生動向調査事業等 564,292千円
会計年度任用職員の増員（各保健所4名）
や保健所業務の外部委託に要する経費

②感染症患者移送事業 34,974千円
保健所、消防機関及び民間事業者が行う感
染症患者等の移送に要する経費

③保健所応援派遣事業 22,867千円
感染拡大時における外部の専門職（IHEAT）
による応援体制の構築に要する経費

(6) 医療従事者等支援事業 25,500千円
感染症患者に直接対応する医療従事者等の宿
泊施設確保に要する経費を助成する。
・補助対象 感染症指定医療機関
・補助率 国10/10

(7) 新型コロナウイルス感染症対策協議会運営費等
52,757千円

①保健医療対策部運営費等 24,765千円
新型コロナウイルス感染症に関する業務を一
元的に行う「秋田県新型コロナウイルス感染症
対策本部 保健医療対策部」の運営に要する経
費等

②医療従事者派遣体制確保事業等
27,992千円

体外式膜型人工肺（ECMO）を扱える医
師の派遣や感染した医師に代わり診療を行
う医師の派遣に要する経費等

(8) 新型コロナウイルス感染症患者医療費
193,950千円
入院措置した新型コロナウイルス感染症患者
の医療費自己負担分を負担する。

(9) 指定医療機関病床確保事業
5,961,780千円
新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる
ための専用病棟や専用病床を確保している医療
機関に対し、空床期間の診療収入分に相当する
費用について補助する。
・補助対象 感染症指定医療機関等
・補助率 国10/10

(10) 新型コロナウイルス感染症診査協議会運営費等
1,560千円
入院勧告等必要な事項を診査する協議会の運営
に要する経費

(11) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金
265,119千円

市町村が実施する新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金対象事業に要する経費を助成する。

- ・補助対象 秋田市
- ・補助率 国10/10

(12) 新型コロナウイルス感染症医療従事者養成研修事業

5,699千円

重症患者に対応可能なECMOや人工呼吸器を扱うことができる医療従事者を養成する。

- ・委託先 NPO法人日本ECMOnet
- ・対象経費 研修運営に要する経費

(13) 新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業
1,989,675千円

①食料品等配送事業 754,275千円
自宅療養者に対し、食料品などの療養に必要な物資の提供に要する経費。

- ・委託先 民間事業者
- ・対象経費 食料品及び衛生用品

②夜間相談窓口の設置 7,800千円
自宅療養者の健康状態の急変に備え、夜間に看護師が対応する相談窓口の設置に要する経費。

③自宅療養者医療費 1,227,600千円
自宅療養に係る医療費自己負担分を負担する。

(14) 新型コロナウイルス感染症拡大防止集中対策事業
175,000千円

感染の早期発見を目的として集中的に検査を実施するため、保健所等に配置している抗原検査キットについて、検査数の増加に対応し速やかに検査できる体制を整備する。

- ・抗原検査キットの購入(17.5万テスト分)

(15) 新型コロナウイルス感染症地域連携体制強化事業
52,500千円

新型コロナウイルス感染症患者受入病院に対して、感染症対策に係る地域の指導的役割を担う人材を育成するために必要な経費を助成する。

- ・補助対象 感染症指定医療機関
- ・補助率 10/10

(16) 新型コロナウイルス感染症罹患後症状対策事業
2,451千円

医療機関を対象とした罹患後症状の診療に関する研修を実施するとともに、県民に対する周知啓発を行う。

(17) 新型コロナウイルス感染症総合案内窓口設置事業
207,750千円

新型コロナウイルス感染症に関する相談を一元的に受け付ける総合案内窓口を設置するとともに、窓口の周知啓発を行う。